

平成19年度の原子力関係経費の予算案について  
(原子力安全委員会事務局)

平成19年1月23日

1. 予算要求方針

原子力安全委員会は、平成16年9月に、当面3年程度を念頭に取り組む事項及び長期的な視点に立ち着実に検討を進めるべき課題をまとめた「原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について」を決定した。

この基本方針では、以下の3項目を機軸とし、我が国における原子力の安全確保活動の質の向上、充実強化を図っている。

- (1) 現行の安全確保活動：諸活動の質の向上・充実強化
- (2) 将来を見通した活動：安全規制システムの一層の高度化
- (3) 安全確保の基盤強化

現行の安全確保活動では、安全審査指針類の整備・高度化に係る調査研究の充実、規制調査の着実な実施、監視・監査機能の充実等を図ることとしている。

また、将来を見通した活動では、リスク情報を活用した規制の導入等による安全規制システムの一層の高度化等を図ることとしている。

さらに、安全確保の基盤強化では、「原子力の重点安全研究計画」(平成16年7月原子力安全委員会決定)の着実な実施、我が国の規制・基準の国際的調和の観点からの国際対応の推進等を図ることとしている。

特に、平成19年度においては、①原子力施設の耐震安全性の確保、②放射性廃棄物処分の安全確保、③リスク情報を活用した原子力安全規制の導入を活動のポイントとし、所要の予算を引き続き要求する。

2. 原子力関係予算(全体)

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	979	1,029	1,026
電源特会(立地勘定)	0	0	0
電源特会(利用勘定)	0	0	0
合計	979	1,029	1,026

### 3.「基本方針」の特に重点的に取り組むべき事項等への対応状況（別添1のA～Gの大項番毎に記載）

- A. 安全の確保の充実に向けた新たな対応
- C. 放射性廃棄物の安全な処分の実施
- G. 将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展

#### (1)取組の方針

原子力の安全確保に万全を期すためには、常に最新の科学的、技術的知見を獲得し、安全規制等に的確に反映することが必要である。このため、原子力安全委員会では、必要な基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のため調査委託等を実施する。

#### (2)主な施策【平成19年度予算案額←平成19年度概算要求額←平成18年度予算額(百万円)】

##### ○原子力安全確保総合調査 【353←368←368】

- ・原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査
- ・放射性廃棄物安全基準に関する調査
- ・原子力の重点安全研究に関する調査
- ・安全審査指針類の体系的な見直しに係る国際的な基準類の調査等

#### B. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

##### (1)取組の方針

原子力の安全に係る情報を公開し、広く国民との双方向の意思疎通を通じて、原子力安全に関する国民の理解を促進していく必要がある。このため、専門家によるシンポジウム等の開催を実施する。

#### (2)主な施策【平成19年度予算案額←平成19年度概算要求額←平成18年度予算額(百万円)】

##### ○シンポジウム等の開催 【36←44←44】

### 4. その他特記事項

なし

### 5. 概算要求時からの変更点

特段の変更は無い。

## 原子力関係経費の予算案ヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	1
施策名	原子力安全確保総合調査		
基本方針 項番	主：G④ 従：		
大綱項番	主：1－1－1 従：1－3、3－1－1		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	353	368	368
電源特会（立地勘定）	0	0	0
電源特会（利用勘定）	0	0	0
合計	353	368	368

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

原子力の安全確保に万全を期すためには、常に最新の科学的、技術的知見を獲得し、安全規制等に的確に反映することが必要である。このため、原子力安全委員会では、必要な基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のため調査委託等を実施する。

具体的には、

- ・原子力施設の耐震安全性の向上に関する調査（A:安全の確保の充実に向けた新たな対応）
- ・放射性廃棄物安全基準に関する調査（C:放射性廃棄物の安全な処分の実施）
- ・原子力の重点安全研究に関する調査（G4:基礎的・基盤的な研究開発の推進）
- ・安全審査指針類の体系的な見直しに係る国際的な基準類の調査（G4:基礎的・基盤的な研究開発の推進）

等を実施する予定である。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

平成17年度は、計23件の外部機関への調査委託を行っており、これにより原子力の安全確保に必要な知見が蓄積され、専門部会等による安全規制に係る報告書の作成や安全基準・指針類の整備が進められた。今後も、必要な調査委託等の実施により、原子力安全確保活動の質的向上・充実強化を図っていく。

**4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：**

原子力安全委員会の実施する施策については、学識経験を有する外部有識者の知見を活用しつつ、評価を実施しているところであり、当該評価結果を踏まえ、施策の立案等を行っているところである。

**5. 平成19年度予算要求内容：**

原子力利用の安全確保に必要な経費

**6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**

## 原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

## 1. 基本事項：

所管省	内閣府 原子力安全委員会	整理番号	2
施策名	シンポジウム等の開催		
基本方針 項番	主：B① 従：		
大綱項番	主：1-5-1 (2) 従：1-5-1 (1)、1-5-1 (3)		

## 2. 予算額：

(百万円)

	19年度予算案額	19年度概算要求額	18年度予算額
一般会計	36	44	44
電源特会（立地勘定）	0	0	0
電源特会（利用勘定）	0	0	0
合計	36	44	44

## 3. 施策内容

## (1) 概要（必要性・緊急性）

原子力の安全性について国民の理解を得るためには、厳正なダブルチェックを実施し、原子力の安全を確保する他、国民と十分な意志の疎通を図り、国民の意見を原子力安全行政に反映させることが必要である。また、原子力安全委員会の活動そのものへの国民の理解を深め、原子力安全行政の透明化を図っていくことが必要である。そのため、国民の関心の高いテーマを取り上げた原子力安全シンポジウムの開催や新增設する原子力施設のダブルチェックの一環として行う公開ヒアリングの開催を実施する。

## (2) 期待される成果・これまでの成果

原子力安全シンポジウムは、これまで13回開催しており、直近では平成18年1月に開催し、一般参加者として277名が来場した。また、新增設する原子力施設のダブルチェックの一環として行う公開ヒアリングは、昭和55年以来計26回開催しており、直近では平成17年10月に開催した。今後とも、このような取り組みにより原子力安全に対する国民との対話等の促進が図られることが見込まれる。

## 4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

原子力安全委員会の実施する施策については、学識経験を有する外部有識者の知見を活用しつつ、評価を実施しているところであり、当該評価結果を踏まえ、施策の立案等を行っているところである。

**5. 平成19年度予算要求内容：**

原子力利用の安全確保に必要な経費

**6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：**